

令和 5年 3月 9日産業環境委員会

◆西 委員 お疲れさまです。創志会の西でございます。産業環境委員会の質疑させていただきたいと思いますが、少し順番を入れ替えますので御容赦ください。

1つ目は、伝統産業の認知度向上についてお聞きをしたいというふうに思います。

堺の伝統産業についても何度となくこの委員会でも本会議でも取り上げさせていただいてますが、伝統産業の認知度というのはそもそもどのようなものであるのかなというふうに思うわけでありまして、現状についてお示しください。

(小野副委員長、的場委員長に替わり委員長席に着く)

◎本池 地域産業課長 昨年行いました市民意識調査における堺の伝統産業の認知度について、高齢者夫婦では刃物98.8%、注染和ざらし36.1%、線香58.5%が堺の伝統産業であることを知っているのに対し、若者では刃物94.8%、注染和ざらし15.1%、線香27.5%となっており、若者の認知度が低い傾向にあります。

また、堺製品の購入経験についても、高齢者夫婦では刃物71.2%、注染和ざらし17.9%、線香39.3%であるのに対し、若者においては刃物31.5%、注染和ざらし6.8%、線香が17.1%と若者の購入経験が低い状況にあります。

高齢者層においては一定の認知度はありますが、幅広い層に堺の伝統産業を知っていただき使っていただくためにも、1つの手法ではなく様々な認知度向上の取組が必要であると考えております。以上です。

◆西 委員 認知度ですね、さすが刃物は認知度、若者でも90%を超える。非常にこれは驚くべきというか、大体いろんな世界で私が以前勉強したところによれば、認知度ってそのコミュニティでたくさん知られてるなってなっても8割、9割が限界というところですけども、ほとんど全員知ってるよと言われても8割、9割と言われますが、そんな中で90%を超えるというのは、皆さんの頑張りも含めていろんな方々が頑張ってくれた結果なんだろうなというふうに改めて思うわけでありまして。

認知度が上がることによって購買がついてくるというのは、これマーケティングの基本のキでありますので、こうやって認知度を上げる取組って非常に重要になってくるというふうに思うわけでありまして、堺市内はもちろんですね、そして市外の皆さんにも知っていただきたいというふうに思うわけでありまして、堺の伝統産業の認知度向上に係る取組、どのようにされているか、お示しください。

◎本池 地域産業課長 堺の伝統産品が持つ魅力を広く発信し、認知度を高めるために、愛着を持って長く使い続けられる上質なアイテムを提案するブランド堺キッチンを令和3

年度に立ち上げ、首都圏での販売やイベントの実施、各種情報発信を通じて認知度の向上に取り組んでいます。

また今年度、堺市戦略的産業観光（オープンファクトリー）補助金を創設し、市内の伝統産業事業者が見学者や体験者を受け入れるための環境整備を支援しています。

さらに、令和5年度の新規予算である伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金により、伝統産業事業者のブランディング思考やマーケティング能力の向上を図ることで、さらなる魅力的な伝統産品やその魅力を引き立てる逸品を生み出すよう支援してまいります。

また、市民、企業等が行う伝統産品活用・発信促進補助金により、市民等の伝統産業に対する愛、誇りを醸成し、新たな消費者に対してアプローチすることで堺の伝統産品のよさを広く発信してまいります。以上です。

◆西 委員 認知度向上にいろいろと頑張っていただいているということで、これは積極的評価をしたいというふうに思うわけですが、1点申し上げておかなきゃいけないのは、ここはもう議論しませんが、堺キッチンの取組、本当に教科書どおりだと思うんですね。ブランドをこうやって上げていく、そしてそれが商品売っていく。ただ、予算の規模感が1,000万を切っている状況では、ちょっとあまりにも物足りないなというふうに言わざるを得ないというふうに思います。

御存じかどうか分かりませんが、シェア・オブ・ボイスという考え方がありますけれども、首都圏で例えばやるとして、その情報の量全体に対してどれぐらいシェアがあるか。情報がいろんなところで流通しますよね、いろいろ量り方あるんですが、これで考えたときに1,000万を切る予算のサイズではSOVがほとんど取れないわけです。30秒で全国波でテレビCM1本打とうと思う金額、ゴールデンタイムで打とうと思ったら1,000万かかるんですね、約ですけど。つまり30秒1回分のCMのコストよりも少ないかもしれない金額というような世界の中で、非常に教科書どおり、オーソドックスなブランドの作り方というのが本当に売上げ向上まで引っ張っていけるのかということももう一度考えていただきたいなというふうに思っています。

やるなら何億の単位でやらなくちゃいけない事業です。果たしてどういうふうに考えるのかということは、もう一度局の中で議論していただきたいなというふうに思うわけです。

オープンファクトリー補助金は本当に素晴らしいと思います。いろんな方々が体験をすることによって非常に印象が刻み込まれる。そのことによって堺にこういうものがあるんだということが改めて理解ができる、非常に重要な意義だと思います。

そして、3つ目で示していただいた伝統産品活用・発信促進補助金ですね、本当にこれ期待を持てる取組だなと概要を聞きながら思ってますけれども、改めてこの具体的な内容についてお示しくください。

◎本池 地域産業課長 市内の市民団体や企業が堺の伝統産品を利用し、その魅力を各団体が保有する人的・物的ネットワーク等を活用して市内外へ広く発信することで伝統産業の認知度向上に資する事業を補助するものです。

例えば学校の創立何周年事業で実行委員会が記念事業として注染手拭いを作成し、在校生やOBへ配布するといった事業などを想定しておりまして、その事業の内容や、注染が堺の伝統産品であるということなどを学校のホームページや各実行委員さんのSNS等で発信してもらおうといったそういった内容であるとか、また宿泊施設であるとかオフィスビル、店舗などのエントランス空間に伝統産品を活用したおもてなし空間を創出するといった事業などを想定しております。

このように、これまで行政や事業者からの情報発信に加えて、企業や市民団体など多様な主体の参画・共創による情報発信を強化することで伝統産業の認知度を向上させてまいります。以上です。

◆西 委員 まさにこのこと大事だと思います。何億って事業をかけて巨大な舞台で大規模にやることも大事なんですけど、そうじゃなくて、やっぱり工夫をしながら一步一步手作業で都市貢献でやるというか、そういう取組だと私は思ってますけど、お金が何億って使える状況じゃないからこそ、こういう取組を頑張っていかなきゃいけないというふうに思っています。ぜひ頑張っていたきたいと思います。

私の自分の紹介をするのも何ですが、私は堺を離れる記者さんにも爪切りを送別で、特に親しい記者さんには送別の品で500円の爪切り、案内所で買ってきてお渡しをしたり、また全国からいろんなお祝いとか頂くときは、お返しで注染の和ざらしを手拭いをこんなんですよという話をしてお返しを返したりということで、これはこういうものでねという話をする。まさにそういうことをおっしゃってくださってる、今やろうとしてくださってるんだと思いますけど、そういう今既存のルートを持ってるもの、持ってる人、持ってる会社に乗っかっていく。そのことによって、その力を借りて告知をしていく。本当にこれが非常に情けないように見えるかもしれませんが、お金がない中でやれる非常に重要な取組だと思っております。

ここにいらっしゃる方々でも、国に要望行くときに、前は注染和ざらしの服着て行って東京で要望して、大阪の中心で要望して、一体それ何着てまんねんって言われて、これは注染和ざらしでね、こうでああでって説明をした経験がある、もしくはそれを経験してるのを見られた方がいらっしゃると思いますけども、そういうプロセスって非常に大事だと思いますので、ぜひこの取組は頑張っていたきたいなというふうに思っているということを申し上げて、この項目を終わりたいと思います。

次に、脱炭素先行地域についてお聞きをしたいというふうに思います。

昨年2月の大綱で脱炭素先行地域について取り上げさせていただいて、実はその前から環境省の皆さんから、私の友人の皆さんからも、脱炭素先行地域の議論が始まったから、ぜひ

それは制度募集したら堺市ちゃんと応募してやという話もあって、担当の皆さんとも議論させていただいて、そして脱炭素先行地域しっかり応募させていただいて、この取組が始まっている、本当にうれしいことだと思います。

この地域脱炭素移行・再エネ推進交付金というのを使えるから非常に有意義な取組もいっぱいされるというふうにお聞きをしておりますけれども、この脱炭素先行地域になった堺市がこれを積極的に強力に推進をしていくために、カーボンニュートラル推進部の中に脱炭素先行地域推進室を設立をされるというふうに聞いておりますけれども、この設立目的についてお示してください。

◎中西 環境エネルギー課長 脱炭素先行地域の堺エネルギー地産地消プロジェクトでは、本庁舎のZEB化をはじめ、市有施設に関する取組が主な内容となっています。

また、脱炭素先行地域に選定されました自治体としまして、新築の市有施設についてZEBをめざすなど、他の自治体のモデルとなることが求められます。

さらに、本市を含め選定された多くの自治体が太陽光発電の導入手法として、初期投資ゼロ、第三者所有モデルである電力販売契約、いわゆるPPAについて提案を行っています。

ZEBやPPAは本市において前例がないものの、こうした先駆的取組にチャレンジし、民間施設等への波及をめざす必要があります。これらの取組を集中的に推し進めるため、カーボンニュートラル推進部内に新たに組織を設立し、2030年度までに脱炭素先行地域の実現をめざします。以上です。

◆西 委員 非常に野心的というか、取組はすばらしいなというふうに思っています。

2008年に環境モデル都市に応募して、そのときは堺市が何で環境の取組モデルでやろうとしているのと環境省やいろんなところから聞かれたものですが、今や環境省や内閣府の皆さんも堺市がモデル的にいろいろ頑張っているということを積極的評価をされています。

当初は、堺市は国の補助金を使うのが下手ですねって率直に申し上げると内閣府の担当や環境省の担当言ってました。でも今、この交付金を使って野心的にやろうというこの取組が、担当の皆さんが積極的に頑張っているからこそ今進もうとしているということだと思います。それが本当にすばらしいというふうに思います。

この脱炭素先行地域推進室において、令和5年度は特にどのような取組をしようとしているのか、お示してください。

◎中西 環境エネルギー課長 本庁舎のZEB化につきましては、今年度実施しています実現可能性調査の結果を踏まえまして、省エネルギー手法やそれに要する事業費、費用対効果、事業公募手法等を検討し、令和6年度以降の事業実施に向けまして、事業内容の詳細について検討を深めます。

PPAにつきましては、脱炭素先行地域を対象とした補助率3分の2の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用を含めまして、市有施設でのオンサイトPPA等の第三者所有モデル事業について公募を予定しております。

これらの取組を含む堺エネルギー地産地消プロジェクトを着実に進めるため、引き続き関係課と協力・連携し注力します。以上です。

◆西 委員 オンサイトPPAの取組というのが今非常に話題になっています。オフサイトPPAもあるんですが、市としてはオンサイトPPAの取組が非常に重要になってくるんだと思います。

もちろん新たな組織をつくったから脱炭素ができるというわけではありませんけれども、皆さんの取組が非常に重要になってくると思います。

ただ、環境局の皆さんも頑張っていた過去の経過とすれば、例えば配水場の建屋の上にソーラーパネルをつけて、家原の配水場ですね、その取組が積極的に進んだということもありましたけれども、これコミュニケーションが最初できてなかったですね。あまり内情をばらすとちょっと申し訳ないときありますけども、当時、建屋の上にそんなできるんじゃないかという話を私が提案、平場でさせていただいたときに、それぞれの担当さん、そのコミュニケーションできてなかったですよ。あまり内情、皆さん責めたいわけじゃないので、内情をばらすとあれですけど。

つまり、ここには別に文化観光局だけがターゲットとして言いたいわけじゃないんですけども、文化観光局がここにいらっしゃいますので、例えば様々な施設を文化観光局が持っていらっしゃるといえることがあると思いますけれども、つまり環境局だけを孤独にせずに、やっぱり市のそれぞれの部局が施設を持っていたりするわけですから、ここには積極的にやっ払いこう、それで脱炭素先行地域を堺市盛り上げていこう、環境局だけじゃなくてみんなが取り組んでいただく、積極的に強力をさせていただく。ここにいらっしゃるのは文化観光局ですけども、ほかの局も含めて積極的連携をさせていただくようお願いしたいなというふうに思います。

ほかにもいろんな取組あります。枚挙にいとまがありませんけども、EVの活用とかスマートメーターの活用、蓄電池の取組、いっぱいやっていただかなきゃいけないこともたくさんあると思います。そのことが堺市が環境モデル都市の取組を進めることになると思います。後ほど議論させていただきますが、堺市の産業も育成をしていく。これから環境に関わる産業は、先日の副市長の御答弁ではありませんけれども、堺市の産業育成にとっても産業振興にとっても重要になってくるというふうに思いますので、これはぜひ取組をお願いしたいというふうに思います。

次の項目といいますか、関連している項目ですけども、SAFについてお聞きをしたいというふうに思います。

SAFって何じゃいなというのものもあるかもしれませんが、このSAFの取組、実は昨年ぐ

らいからいろいろと様々な部署の皆さんとお話をさせていただいていますが、S A Fは堺でS A Fをやるんですねと私いろんなところから去年の夏ぐらいからですね、言われるようになって、非常に誇らしい思いをしてたわけですがけれども、じゃあ堺市の担当の皆さんにS A Fやるよねという話をしたときにまだまだちょっと伝わってないなという感じが正直去年の夏はしましたので、あえてこれS A F、略称で今回は通告をさせていただいてますけれども、改めてS A Fの環境性能や期待される役割、課題点についてお示しをいただけますでしょうか。

◎中西 環境エネルギー課長 S A Fは廃食油や植物を原料とする環境負荷の少ない持続可能な代替航空燃料の略であり、バイオ航空燃料としての活用が期待されております。

従来の石油由来の航空燃料と比較しまして、生産から燃焼までの二酸化炭素排出量を8割程度削減できるとされており、航空業界の脱炭素化に向けた切り札とされております。

一方、国内使用量のほとんどを輸入に依存しており、国産化が求められるものの、原料確保の難しさに加え、廃食油の価格や回収コストが高騰するなど、価格が従来燃料の数倍とも言われており、国産化に向けたハードルとなっています。以上です。

◆西 委員 2025年に商用生産を堺で始めるというプレスリリースが出てます。

航空燃料というのは、なかなかカーボンニュートラルの中で非常に大きな原因というか、大きな取組まなきゃいけない山というか、課題になっています。なかなかこの部分をカーボンニュートラルでやるのはなかなか大変な中で、どうやってこれを二酸化炭素削減するかがということが課題になっているところです。

そういった中で、今の御説明もあるんですが、もう1個付け加えさせていただくと、E UはもうE U指令の中でS A Fを使うようにという指示が出始めています。ではヨーロッパのことかといえば、ヨーロッパに飛んでくる日本の飛行機の航空燃料はS A Fじゃなきゃいけないというルールにルールチェンジが行われようとしている中で、日本の航空会社も日本の法律が変わろうが変わるまいがS A Fを導入する方向に向かわなくてはいけないというのが今のこの現状になっている中で、特に堺でS A Fの生産が始まるということは非常に注目をされているということだと思います。

つまり、これからDXとか言われてくる中で、このS A Fをどうやって、まずは日本で初めての拠点ですから、これをしっかりと応援をしていくということが堺がやっぱり環境モデル都市として脱炭素先行地域として非常に重要になってくるというふうに思いますけれども、産業振興局としてどのように支援をされるのか、お示してください。

◎田中 イノベーション投資促進室長 日揮ホールディングス株式会社、コスモ石油株式会社、株式会社レポインターナショナルが取り組むバイオ航空燃料の生産拠点の整備に

つきましては、昨年11月に3社が出資して設立されました新会社、合同会社SAFFAIRE SKY ENERGYが実施することになっています。

同社に対しましては、イノベーション投資促進条例による市税の軽減措置により支援を行うことを想定しており、認定申請に向けた相談に対応しています。以上でございます。

◆西 委員 この原料ですけども、一部でバイオ燃料もいいという話もあるんですが、ノンバイオでというような指示もEUが出しているようでもあります。そういった意味では、やっぱり廃食油ということの回収が非常に今堺の仕組みの中では、堺で行われようとしている仕組みの中では重要になってくると思います。

輸送の二酸化炭素も考えると、やっぱり堺の廃食油がしっかりと回収されて、それがそのようなカーボンニュートラル削減に寄与されていく。これは有価であっていいと思いますけれども、重要になってくるというふうに思いますが、廃食油の収集が今後の課題となると思いますが、産業振興局としてどのような支援を行おうとしているのか、お示してください。

◎田中 イノベーション投資促進室長 企業誘致の際はインセンティブによる支援だけでなく、企業の立地に際しての課題などを把握し、ワンストップサービスとして誘致担当が窓口となり、関係部局と連携しながらできる限りのサポートをし、立地を円滑に進めてもらうよう努めています。

国産SAFの原料となる廃食油の収集につきましても、投資に対する支援の対応を行っている際に相談を受けており、相談内容に応じて関係部局への問合せや窓口の紹介を行うサポートを行っています。以上でございます。

◆西 委員 ぜひサポートは積極的に行っていただきたいというふうに思います。いろんな堺の事業者さんから出てくる油もしっかり回収をする、そしてそれをSAFへつなげていく、非常に重要な取組だと思いますので、よろしくお願ひしたいというふうに思いますが、一般事業者さんの廃食油ですね、それはそれぞれ頑張っていたかなきゃいけない部分もあると思いますが、堺のいろんなところから油が出ます。給食設備を含めて出ます。そのこともサポートしていただきたいと思いますが、家庭から出る廃食用油というものもあります。原材料で売ることでもできると思いますし、リサイクルすることもできるというふうに思いますが、本市の取組はどのようになっていますでしょうか。

◎興那嶺 資源循環推進課長 本市では家庭で使用された後の廃食用油につきましては、新聞紙などに染み込ませたり固めたりしていただき、生活ごみとして収集しています。

食用油はSAFの原材料としてリサイクルすることが可能であると認識していますが、一方で分別収集に当たってのコストや回収方法、事業継続性などについて課題があるものと考

えています。

食用油のリサイクルの在り方につきましては、他の自治体や民間事業者における取組事例などを情報収集し、引き続き調査・研究を行いたいと考えております。以上です。

◆西 委員 研究をしていただきたいと思いますが、これS A Fの収集ですね、伏見区の業者さんがやるというようなプレスリリースが出てます。堺の業者さんも頑張ってくださいとありますが、実にはいいなというふうに思ったりはするわけでありまして、実は京都ではずっと十数年、天ぷら油を回収してパッカー車の燃料に使うとか、様々な取組をまさに伏見区を中心として行われて、私も十数年前に現場を見せてもらいに行った記憶がありますが、実は15年前の産業環境委員会で京都で取組が始まったのを捉えて、家庭の廃食用油の回収システム構築について取り上げさせていただきました。15年ぶりの委員会で産業環境委員会所属したので、それ以降15年ぶりの委員会所属なんで、ちょっと思い出すと、その当時同様の答弁をいただいたような記憶がありますが、その答弁内容とその後の状況についてお示しください。

◎興那嶺 資源循環推進課長 平成19年12月の産業環境委員会におきまして、当時の循環型社会推進室長から、バイオディーゼル燃料の取組に関連しまして、堺市域の実情に応じた効率的な回収システムを実証的に検討していく必要がある、最適な回収システムの構築に向けた課題を抽出し議論を進めたいとの答弁がありました。

当時から現在まで、家庭の廃食用油の回収システムにつきましては様々な検討を行っているものの、現在導入には至っていない状況となっております。以上です。

◆西 委員 非常に15年ぶりの委員会なんで、その間に追いかけてなかった私が悪いのかもしれませんが、そのときから取り組んでいた京都市は京都モデルというのをつくり上げて、京都で廃食油をしっかり回収してリサイクルしてループとは言わないですけど、パッカー車に活用していくというところまでできてる。そのとき京都モデルがしっかりできてるから、そのモデルが次、堺に来て、堺でもやろうと京都の会社さんが頑張ってくれてます。

堺でも堺モデルができていけば、もっとスムーズにいろんなことができたんじゃないかというふうに思うわけでありまして、間違いなくここ10年単位の世界の中では、この廃食油をどう使うかという議論になってくると思いますので、ぜひ積極的にコミットしながら研究もしていただきながら、油のリサイクル、よろしくお願ひしたいと思いますが、似たような話が実はありまして、項目は変わりますが、ソーラーパネルですね。

今、先ほども脱炭素先行地域でも頑張ってくださいとありますが、堺市の中で本当に環境局の皆さん頑張ってくださいとZ E Hの取組が進み、そして環境モデル都市の取組として堺市の様々な家にソーラーパネルがついたり、そしてもう日本で一番初めての事例と言って

いいんじゃないかというぐらい、約10年以上メガソーラーを堺市で運営をしてきた、関電の皆さんと一緒にですが、運営をしてきたということになりますけど、いよいよそうすると、先発している我々堺市は廃棄も先発が始まるということだと思えますね。そしてこれから積極的にさらに先ほどのお話でいけば、ソーラーの活用を進めていこうということになると、10年先、十数年先にはどんどんどんどん大量廃棄が始まってくるということになると思います。これを本当に懸念をするわけでありましてけれども、この太陽光パネルの廃棄の問題について環境局はどのように考えているか、お示してください。

◎中西 環境エネルギー課長 太陽光パネルの製品寿命は一般的に25年から30年と言われており、平成24年に始まりました固定価格買取制度を契機に導入が拡大した結果、令和12年、2030年代に入ると廃棄パネルが急増すると見られています。

環境省によりますと、廃棄量は平成30年の約4,400トンから令和22年には約80万トンに膨らむ見通しで、現状リユース等ができない廃棄パネルはほぼ全量が埋め立てられており、このままでは最終処分場が逼迫するおそれがあります。

一方、太陽光パネルの大部分はガラスで構成されているものの、銀などの金属も含まれております。こうした状況を踏まえまして、国ではリサイクル技術の開発等を行っており、リサイクル等の推進に向けた制度検討も今後進展するものと見込まれています。

さらに、太陽光パネルの大量廃棄時代をビジネスチャンスと捉え、リサイクル技術の確立をめざす民間事業者の動向等について期待されているところでございます。以上です。

◆西 委員 まさに今から始まってくるということだと思えます。

堺市は環境モデル都市ですから、やっぱり揺り籠から墓場までではありませんが、スタートして、そして最後までどのように環境にカーボンニュートラルの取組を進められるかということが問われてるということだと思えます。

よくネット上でも様々議論がありますが、ソーラーパネル廃棄のときに結局二酸化炭素が大量に出てしまうと、つまり今みたいに最終処分場にほぼそのまま捨ててるような感じになってますけども、こういう状況ではあまり二酸化炭素の削減に寄与しないことがあり得て、場合によってはプラスになりかねないという議論まであります。私はそうじゃないと思ってますけども。

そういった状況の中で、今ここで革新が起きていく。今まさにZENやNEDOの皆さんもそうやって取り組んでいる。そういった中で、先ほどの油の話ではありませんが、やっぱり環境モデル都市として、ソーラーパネルの大量廃棄前夜の中で、先日の副市長の御答弁でもカーボンニュートラルの産業を誘導していくというお話がありましたけれども、こういった再資源化の取組をしっかりと堺市でモデルをつくっていく、大事なんじゃないかなというふうに、環境局の皆さんにもお聞きをしたいわけでありまして、産業支援の取組ですので、産業振興局としてどのような支援を行うのか、お示しをいただけますでしょうか。

◎田中 イノベーション投資促進室長 脱炭素社会の実現のためには再生可能エネルギーの主要電源である太陽光発電の本格的な導入が必要な一方で、今後大量に発生する使用済み太陽光パネルの処理が課題と認識しております。

そのような状況の中、国などの後押しもあり、太陽光パネルの再資源化に向けてリサイクル技術の開発やリサイクル処理施設の整備が進んできました。

その一方で、太陽光パネルの再資源化に向けて、重量の6割強を占めるガラスのリサイクルが課題となっており、ガラスのリサイクルの現状では、将来の大量排出時の回収ガラスの需要が見通せず、今後逆有価となる可能性があります。ガラスリサイクルの出口として新たな用途開発を行い、付加価値のある製品を生み出すことが課題と認識しています。

そのような取組を行う研究開発拠点や新製品の製造工場の投資を本市に誘導するため、国のリサイクル施策の動向や企業の技術開発、実証実験の動向を注視しながら、太陽光パネルの大量廃棄時代をビジネスチャンスとして新製品開発に取り組む企業の動きを捉え、市税の軽減などの投資促進のインセンティブを活用して働きかけを行いたいと考えております。以上でございます。

◆西 委員 ぜひよろしくお願ひしたいというふうに思います。

先ほどの繰り返しになる部分ではありますが、堺市が大量にソーラーパネルを使って環境モデル都市として取組を進めようということは私非常に評価をしておりますけれども、やるならば、それを最後リサイクルするということまで全国に先駆けてやれるようなまちであってほしいなど。その部分だけどっかにお預け、そして大量に廃棄されてたということのないように、まさにこの議論始めさせていただいて、平場の議論も含めてよかったなどと思うことはたくさんあるわけでありましてけれども、産振局の皆さんと環境局の皆さん、このソーラーパネル最後まで見据えるという考え方で連携をしていただきながら議論していただけたらなと、取組をしていただけたらなというふうに思います。よろしくお願ひします。

最後の項目をさせていただきたいと思いますが、組織改正とアセアン交流についてお聞きをしたいと思います。

令和5年度の組織改正において、アセアン交流推進室という組織名称がなくなるということをお聞きをしました。非常にショッキングなニュースでした。

いろんなところでアセアン各国の皆さんと民間交流もさせていただきますし、また国内においてもアセアンと関わる皆さんがたくさんいらっしゃる時に、堺にはアセアンと名がついた部署があるらしいですね、こんな全国的に聞いたことがないですよと、すごいですねと。アセアンと積極的に交流していくのは堺市の使命みたいなものですと僕も説明して、中世の歴史を考えるとアセアンとの縁が深いからこそ、アセアンという名前が多分私が議員になるよりはるか前からありますから、そういう趣旨で始まったんじゃないですかという話をよくしていました。

そういった中でなくなるというのは、ある意味ショッキングなニュースなのですが、これまでのアセアン交流推進室の取組内容、お示してください。

◎深川 アセアン交流推進室長 本市は古くから海外との交流を通じて輝かしい歴史と文化を築き上げてきた都市であり、とりわけ中近世にはアジア海域における交易を通じて国際都市として栄えてきました。

これらの歴史を踏まえ、成長著しいアセアン諸国との関係を重視した交流の拡大を図るため、平成20年12月に当時の市長公室国際部にアセアン交流推進室が設置されました。

アセアン交流推進室では、平成21年に産学官民の協働による実行委員会を設立し、市制施行120周年を記念した堺・アセアンウィークを開催しました。以降毎年、堺・アセアンウィークを開催し、堺とアセアン諸国との将来のかけ橋となる人材の育成を目的とした学生招聘プログラム、堺市民にとってアセアン諸国を身近に感じていただく機会として、市役所前広場でのステージイベントや伝統工芸、料理、語学をテーマとした文化講座などを実施し、アセアン諸国との交流を行ってきました。

コロナ禍により対面での交流が困難となった令和2年度からは、オンラインを活用した交流を実施し、アセアン諸国との交流を途切れることなく継続してきました。オンラインによる交流によって交流機会が増え、年間通じてアセアン諸国と交流ができております。

また、平成31年2月にはベトナム・ダナン市と友好都市提携を締結し、両市の持続的な発展をめざして職員の相互派遣事業、健康福祉局との協働によるダナン大学医学・薬学部との介護分野における交流、ダナン市内企業と連携した茶道体験会の実施など、様々な分野での交流を行ってまいりました。

こうした本市の取組によって、昨年10月には元大阪ベトナム社会主義共和国総領事であり現アセアン事務次長が本市を訪問し、これまでの本市のアセアン諸国との取組について敬意を表され、引き続きアセアン諸国との協力関係について市長と意見交換を行いました。

さらに令和3年度からは、堺市長とダナン市長のウェブ対談を実施しております。今年2月に実施したウェブ対談では、DXに関する取組やアフターコロナの観光促進をテーマとした現状報告や、将来交流や連携が可能な事項についての意見交換を行いました。

そのほか、同じく2月に在大阪インドネシア共和国総領事館との共催で、日本と同国との国交樹立65周年を記念する文化講演をフェニーチェ堺で開催しました。過去にも日本とタイ修好130周年や日本とマレーシア外交関係樹立60周年の際に、総領事館などと連携して周年記念事業を実施し、アセアン諸国との友好・連携関係の強化を図ってまいりました。以上でございます。

◆西 委員 非常にいろんすばらしい取組がされてきたんだなというふうに改めて感心をしますし、評価をしたいというふうに思うわけであります。

このアセアン交流推進室というのは我々堺にとって誇りだなというふうにずっと思っ

きたことは間違いないなというふうに改めて思うわけではありますが、先ほど堺キッチンの話でも申し上げましたけれども、やっぱり我々は身の丈に応じた取組というのが非常に大事なんだと思います。民間企業のマーケティング的に言えば、業界1位の企業はそれぞれの世界市場を相手にして出ていく。そして2位の企業というか、もう少し小さな企業、2位・3位企業はアジアマーケットに向けて出ていく。マーケティング的に言うと、マーケットをセグメントして、そのセグメントしたマーケットの中で1位になれば非常に強い力を発揮できるというのがマーケティングの教科書に載ってる基本のキの話なんですけれども、そういった意味で、5大市と違って、やっぱり我々堺の力、財政規模や人口規模感からいうと、世界中と向き合うこと、もちろんやらなくちゃいけないことなんですけど、どうやってセグメントできるかということだと思いますので、アジア地域をセグメントして、そこに対する発信力を強化していこうとしていたということは、後づけの評価かもしれませんが、私は非常に有意義だったということなんだと思います。

そういった中で、こういう名称がなくなっちゃうと、国際部国際課になるというふうに、統合していくというふうにお聞きをされましたけれども、アセアンの皆さんから見たら訴求力弱まるというふうに思うんですね。皆さん頑張ってる。頑張ってることは積極的評価をしています。ただ、相手方から見たときに堺市のアセアン担当と言われるよりも国際と言うと、アセアン各国からすると非常に向き合う対象として、カウンターパートとしてちょっと薄まったなというように思われないかという心配を持ちます。

そのような中で、今後アセアン諸国との交流をどのように進めるのか、お示しいただけますでしょうか。

◎深川 アセアン交流推進室長 これまでにアセアン交流推進室が担ってきた業務を廃止するわけではなく、より強力に進めるために国際課と統合して取り組みます。市ホームページやSNSなど様々な広報媒体を用いてアセアン諸国に関する情報や本市での取組内容について情報発信を行い、周知徹底に努めてまいります。

これまでの堺市長とダナン市長とのウェブ対談では、アセアン交流推進室だけではなく観光部や政策企画部など意見交換のテーマに関連する庁内部局も同席し、情報の共有とダナン市の現状把握を行ってきました。

また、今年度から本市とベトナム・バリアブントウ省との間で環境分野における都市間連携事業が始まるなど、国際部門以外の部署でも海外の都市との連携が進んでいます。

今後も国際部門が窓口となり、庁内関係部局との連携を強化し、関係部局による連携・協力関係が構築できるよう支援してまいります。

今回の統合で、両課・室で培ってきた経験やノウハウなどを共有・連携することで新たなアイデアや工夫も生まれ、一層の質の向上が期待できると考えております。こうした取組を着実に進めることで友好関係を構築し、連携してきた在外公館や民間交流団体、アセアン諸国の関係機関に対して、これまで以上にアセアン諸国との交流を強化するという本市の姿

勢を御理解いただけるものと考えております。以上でございます。

◆西 委員 皆さんが積極的に頑張ろうとしておられることは積極的評価をしたいというふうに思いますし、これまでの取組をさらに強化をしていくそういう御姿勢は評価をさせていただきたいというふうに思っていますが、これ見方の問題というか、相手に対する認識のされ方の問題ということをお聞きをしたいわけでありますけれども、やっぱり組織名称がなくなるということですね。今後のアセアン諸国との交流において、先ほど申し上げたように訴求力が弱まる、相手から見たら自分たちにとってのカウンターパートだというふうに思われにくくなるんじゃないか、マイナスの要因だと思うんですけども、皆さんはどのように思われてますか。

◎深川 アセアン交流推進室長 今回の組織改正の公表後も在大阪ベトナム社会主義共和国総領事の市長表敬の際やダナン市長とのウェブ対談において、これまで以上に連携を深めて友好関係を強化することや、在大阪インドネシア共和国総領事館とイベントを共同開催した際にも、総領事と相互の文化理解を一層推進することを互いに確認し、様々な取組を通じた交流を深めることの認識を共有しております。

それ以外でも、組織名称がなくなることで市の姿勢が弱まることへの不安や懸念の声は私どもには承っておりません。以上でございます。

◆西 委員 承ってないかどうか重要じゃないんです。皆さんがどのように認識されてますかということをお聞きをしたいわけであります。それに対して別にマイナスがあってもいいと思うんです。でもそのマイナスを上回るメリットがあると思うから、皆さんはこの組織統合をされたというふうに私は理解したいわけでありますけれども、例え話を変えましょうか。

例えば皆さんが何か人間ドックとかを受けようと思ったときに、堺市民の皆さん担当ですよとか、公務員の皆さん担当ですよと言われるよりも、堺市職員の皆さん向けの窓口ですよと言われるほうが身近に感じると思いますし、その中で堺市職員の皆さんの担当ですよと言われるよりも、文化観光局の皆さん向けです、国際部の皆さん向けです、もっと身近に感じると思いますし、浦部局長向けですと言うともっと身近に、浦部さんのためにつくられたことなんだなと思うと思うんですね。それがどんどん遠ざかっていって、浦部さん担当ですよと言われてた人が公務員さん誰でも担当しますと言われてたら、やっぱり自分だけのもの感ってなくなってくると思うんですね。

デメリットがないとは言わせません。そこが共有できないと、僕は堺市の皆さんの広報とか外に対する発信の仕方自体に疑念を持たざるを得なくなるわけであります。広報をずっとつかさどってこられた浦部局長、そう思いませんか。

◎浦部 文化観光局長 名称がなくなるということということでございますけれども、アセアンというのがどこにあるんやということが分からんようになるやないかというお尋ねやと思うんですけれども、我々としましては今回の組織改正に伴って、正直国際交流も非常に進化しております。アセアンとのお付き合いという中でベトナムやインドネシアというのを例で出ささせていただきましたけれども、そことの関係性というのは、民間の方々の御協力があるからこそでございますけれども、かなり関係性が出来上がってきている中での組織改正と考えてございます。

そこで、何かアセアンがなくなったからベトナムが急に下がるとか、インドネシアがもう我々相手にしてくれへんということではなしに、先ほど私の例を挙げていただきましたけれども、市長が自ら向こうに対して、これからも関係を深めていきたいというトップセールスも今行っていただいております。その中での安心感の下での組織改正でございます。

今回の組織改正に関しましては、文化国際部という組織をつくらせていただいて、今まで国際交流という漠然としたものを、より茶の湯文化とか日本の文化を理解していただく、また先日インドネシアのほうでインドネシア舞踊を一般市民の方にインドネシアの領事館がやっていただくというふうなことで地域理解を深めていくというふうな取組もやっていただいて、どんどん関係性はすごく深い関係になった中で、また最近インド議連もつくっていただいたりチェコ議連もつくっていただいておりますけれども、たくさんの国とのお付き合い、新たな国際の取組のステージに至っている中で、今現状で言いますと改めて人を増やすというふうなステージにはございませんけれども、やはりその辺のところを人を割いていかなあかんというふうなところもありますので、ここはもうスケールメリットの中でさらに国際交流を深めていく。もちろんアセアンとの関係というのは、市長をトップにしましてしっかりと関係をつくっていくという中でございますので、名前がなくなるということに対してというのはいろいろ思いがあるということは理解しますけれども、我々としましては、そこを押しでも1つの組織として新たな国際交流のステップに進んでいきたいという思いを持っての組織改正でございますので、よろしく願いいたします。

◆西 委員 ずっと何か否定をされて組織改正に今反対をしてるように捉えられてるのかもしれませんが、そのところは肯定的にもう捉えていて、次のステップの議論だったと思ってるんですが、今のお話ではね、これから先どう頑張っていくんだということをやられるのはすごい評価をしたいというふうに思ってますが、しかしながら見え方として少し戦力ダウンになってますよというところから前提として始まって、じゃあその代わりにもっと上回ることをせつかく統合したんだからやるんだという話であってほしいというふうに私は思うんです。

相手から見たときに、やっぱり俺のもの感って相手に持っていただくことって大事だと思うんですが、そこは少し薄まるけど、もっと頻繁に今まで10回しか会ってないけど20回会うようにしますよと、そういうことによって補うんだと、そういう姿勢であってほしいな

というふうに思うわけでありますけれども、まずはちょっと後退してませんかというところの課題認識が共有できるかなと思ったんですけど、共有できないということですか。

◎浦部 文化観光局長 名称がなくなるということについてということはどう捉えられるかというのは、私、西委員とは広報とかいうところでの議論も今までしてまいりましたので、委員おっしゃってることはよく分かります。その部分でのデメリット以上のメリットがあるということでの取組で私たちも市長とこの組織改正に関して話をし、より強いものになっていくであろうという中での組織改正ですので、その部分については御理解いただいているということであれば、その名称イメージとかいうことについてというのは、それをさらに上回る改正やということ御理解いただけたらと思います。

◆西 委員 時間があと3分でできる議論だと思わないので、これからも議論させていただきたいなと思ってますが、相手の受け止め方として少し下がってしまうと私は思うので、今局長も大体認めていただいたと思うんですけども、そこに対してどう上回るか。アセアンの担当、例えばですよ、アセアンのロゴ、名称をどういうふうにつけていくとか、我々のほうを向き合ってくれてるんだなど、相手がどのように思ってくれるかというのは予算とか人じゃないところでできる部分もあると思いますので、ぜひ工夫していただきたいなというふうに思っています。

最後になりますけど、そういった危機感どこから出てるかというのと、やっぱりダナンに行った、ダナンと友好都市をするための調査で我々議員団何人も行かせていただきましたけれども、ダナンのジャパンフェスティバルで出展をしていたのは堺市ではなかったんです。堺市とダナン市が友好できると思って我々は行って、それは全然できて思うんですけども、非常に対でやるのかと思ったら、向こうに行ったら各市が行ってた。その話をいろんなところで共有すると、そうなんですかという話が出てきまして。

やっぱり現場に行ってダナン市がどういうふうに、それだけ、ジャパンフェスティバルだけで分かるわけではないんですが、現場に行ってどういうふうにアジア各国と堺市が向き合ってるかということを感じていただくこと大事だと思うんですけど、そういった意味でぜひやっぱり現地に行って、せめて文化国際部の担当の皆さんが行っていただいて、肌感覚で感じて交流をしていただくことというのはやっていただきたいと思います。今後予定あるのか、お示してください。

◎深川 アセアン交流推進室長 現在コロナ禍により海外との往来が困難となつてからは、オンラインを積極的に活用しまして、交流事業の運営や事前協議などの打合せや情報交換などを行ってきております。現地への訪問に当たっては、訪問すべき必要性などの諸条件を整理して判断してまいりたいと考えております。以上でございます。

◆西 委員 先ほど申し上げたことだけじゃなくて、やっぱり現地に行って、現地の市役所なり現場の様々な方々と話をしながら、堺がどう見られてるかということを感じていただくことは重要だと思いますので、ぜひ直接交流を再開を早くしていただくこともお願い申し上げまして、ちょっと昼をまたいですが、質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。